

**大東文化大学経済学会**  
**学生懸賞論文・研究ノート・エッセイ**  
**引用・参考文献表記例**

以下に示す例にしたがって、引用・参考文献を表記してください。以下のどれにも当てはまらない場合は、近いものを参考にして記してください。

**1. 本文中に引用・参考文献を記す際の表記例**

本文末のリストで照合できるように、分かりやすく明記してください。

(1) 単一の著作物

著者の名字、出版年、ページを記す。

【例】 (伊藤 2015, p.10) (Friedman 1962, p.10)

(2) 複数の著作物

セミコロン (;) で間を区切る。

【例】 (神取 2014, p.10 ; 伊藤 2015, p.12)

(3) 同一著者の複数著作物

- ・ 著者の名字の後に刊行年を記し、セミコロン (;) で区切る。
- ・ 同一年に同一著者の複数の著作がある場合は a、b…のアルファベットを刊行年につけて区別する。

【例】 (小島 2012a, p.10 ; 小島 2012b, p.20)

(4) 複数著者の共著 (国内文献)

名字と名字の間をナカグロ (・) で区切る。

【例】 (黒崎・栗田 2016, p.30)

(5) 複数著者の共著 (外国文献)

ファミリーネームの間を and でつなぐ。

【例】 (Krugman, Obstfeld, and Melitz 2014, p.24) (Blinder and Watson 2016, p.1017)

(6) 翻訳書

原著者名 (カタカナ表記) 刊行年, 参照した訳書のページを示す。

【例】 (スティグリッツ 2016, 訳書 p.35)

### (7) 新聞・雑誌記事

記事タイトル、新聞・雑誌名、日付、朝刊・夕刊・号の区別の順に記す。

【例】「G20は課税逃れの対策を着実に進めよ」『日本経済新聞』2016年4月17日、朝刊。

### (8) インターネットのウェブサイト

運営サイト名と記事名、URL（アドレス）、情報取得日を記す。

【例】日本経済新聞「ベア実施 73.9%に増加 16年本社1次集計、賃上げ率鈍化」  
(<http://www.nikkei.com/>)、2016年4月17日。

## 2. 本文末のリストの表記例

- ・ 本文末のリストでは、国内文献と海外文献を区別して、著者をそれぞれ五十音順あるいはアルファベット順に並べ、かつ出版年の古い順に記載してください。
- ・ 同一年に同一著者の複数の著作物がある場合は、前述の通り、2014a、2014b...のように出版年の後にa、b...のアルファベットをつけて区別してください。

### (1) 著書

【形式】著者（编者）名（出版年）『 書名 』〇〇出版社。

【例】伊藤元重（2015）『入門経済学〈第4版〉』日本評論社。

### (2) 著書の中の一部

【形式】著者名（出版年）「 章名 」编者名『書名』〇〇出版社、〇～〇ページ。

【例】高安雄一（2016）「第7章 TPPと日本経済」渡部茂・中村宗悦（編）（2016）『テキスト日本経済〈第2版〉』学文社、141～161ページ。

### (3) 論文

【形式】論文執筆者名（刊行年）「 論文名 」『刊行物名』第〇巻第〇号、〇～〇ページ。

【例】花輪宗命（1998）「わが国の地方行財政改革とブレア政権の分権改革の教訓」、『経済論集』、大東文化大学経済学会、第91号、47～64ページ。

### (4) 外国著書

【形式】著者（编者）名（出版年）『 書名 』〇〇出版社。

【例】Krugman, P., Obstfeld, M., Melitz, M. (2014) *International Economics: Theory and Policy, Global Edition, 10th Revised*, Pearson Education Limited.

(5) 外国著書の中の一部

【形式】 著者名 (出版年) 「 章名 」 編者名『書名』○○出版社、○～○ページ。

【例】 Froot, K. and K. Rogoff (1995) “Perspectives on PPP and the long-run real exchange rate”, Grossman, G. M. and K. Rogoff, *Handbook of International Economics 3, 1st Edition*, North Holland, pp. 1647-1688.

(6) 外国論文

【形式】 論文執筆者名 (刊行年) 「 論文名 」 『刊行物名』第○巻第○号、○～○ページ。

【例】 Blinder, A. S. and M. W. Watson (2016) “Presidents and the US Economy: An Econometric Exploration”, *American Economic Review*, vol. 106, no. 4, pp. 1015-45.

#### ☆具体例に使用した文献リスト

伊藤元重 (2015) 『入門経済学〈第4版〉』日本評論社。

神取道宏 (2014) 『ミクロ経済学の力』日本評論社。

黒崎卓・栗田匡相 (2016) 『ストーリーで学ぶ開発経済学-途上国の暮らしを考える』有斐閣ストゥディア。

小島寛之 (2012a) 『ゼロから分かる経済学の思考法』講談社現代新書。

小島寛之 (2012b) 『数学的推論が世界を変える—金融・ゲーム・コンピューター』NHK出版新書。

ジョセフ・E・スティグリッツ (著)・桐谷知未 (翻訳) (2016) 『スティグリッツ教授のこれから始まる「新しい世界経済」の教科書』徳間書店。

高安雄一 (2016) 「第7章 TPP と日本経済」渡部茂・中村宗悦(編) (2016) 『テキスト日本経済〈第2版〉』学文社、141～161 ページ。

花輪宗命 (1998) 「わが国の地方行財政改革とブレア政権の分権改革の教訓」『経済論集』、大東文化大学経済学会、第91号、47～64 ページ。

Blinder, A. S. and M. W. Watson (2016) “Presidents and the US Economy: An Econometric Exploration”, *American Economic Review*, vol. 106, no. 4, pp. 1015-45.

Friedman, M. (1962). *Capitalism and Freedom*. University of Chicago Press.

Froot, K. and K. Rogoff (1995) “Perspectives on PPP and the long-run real exchange rate”, Grossman, G. M. and K. Rogoff, *Handbook of International Economics 3, 1st Edition*, North Holland, pp. 1647-1688.

Krugman, P., Obstfeld, M., Melitz, M. (2014) *International Economics: Theory and Policy, Global Edition, 10th Revised*, Pearson Education Limited.